

1990年代における所得格差の動向

小 塩 隆 士

I はじめに

ここ数年、日本の所得格差をめぐる議論が活発に行われるようになってきている。橘木 (1998) に代表されるように、ジニ係数の上昇傾向などに注目し、日本で所得格差が拡大しているとする指摘もかなり一般的に行われている。しかし、舟岡 (1999) 等が検討しているように、所得格差の程度やその変化の様子は分析に用いられる統計によって異なることにも注意が必要である。また、所得格差の拡大傾向には人口高齢化による影響も少なからず働いており、その解釈には慎重であるべきだとする意見もしばしば聞かれる。

本稿の目的は、旧厚生省『所得再分配調査』の1990年調査及び1999年調査の個票を用いることにより、1990年代における所得格差の変化やその背景を概観することである。所得格差の変化については、後述するようにすでに数多くの優れた実証分析が蓄積されている。本稿では、バブル経済の絶頂期からのほぼ10年間における所得格差の変化の様子を、所得格差を示す幾つかの指標に基づいて描写し、また変化の要因分解を行う。分析に用いるデータは、『所得再分配調査』の1990年調査と1999年調査でそれぞれ把握できる、1989年と1998年の所得状況である。

本稿の構成は、次の通りである。次のIIでは、主要な先行研究の成果を整理するとともに、本稿の分析手法を紹介する。IIIでは、『所得再分配調査』の1990年調査及び1999年調査の結果に基づき、1990年代の所得格差の変化とその要因につ

いて検討する。最後のIVで、全体のまとめを行う。

II 先行研究と分析手法

1 先行研究

『所得再分配調査』に基づいて旧厚生省・現厚生労働省が計算してきたジニ係数(当初所得ベース)の推移を見ると、1980年の0.3491から1989年には0.4334へ、2001年にはさらに0.4194へと著しい上昇傾向が認められる。こうした所得格差の拡大傾向をめぐっては、すでに数多くの実証分析が蓄積されている。

まず、1980年代における所得格差の動向については、大竹(1994)の分析が代表例となっている。大竹は『全国消費実態調査』に基づき、年齢内の所得格差が1980年代を通じてほとんど一定であったこと、年齢内の所得格差が年齢とともに上昇傾向を示すこと、そして、人口の年齢構成が高齢化傾向を見せていることという3点を考慮すると、1980年代に見られた所得格差拡大は人口高齢化によって引き起こされた可能性が高いと結論づけている¹⁾。

所得格差の拡大に及ぼす人口高齢化の影響は、その後も所得格差に関する分析において主要なテーマとされてきた。『全国消費実態調査』を用いた大竹・齊藤(1996)、『所得再分配調査』を用いた大竹・齊藤(1999)、『国民生活基礎調査』を用いた岩本(2000)などがその代表的な研究例である。これらは、1980年代あるいは1990年代前半までの所得格差の変化を調べたものであるが、分析対象となる時期や用いる統計、あるいは所得の

定義によって、人口高齢化要因の寄与度は幾分異なる。

大竹(2003)は、1998年まで対象期間を伸ばし、異なる統計に基づく計算結果を整理・比較することにより、「日本の所得格差の変化の特徴は、所得格差拡大の主要要因は人口高齢化であり、年齢内の所得格差の拡大は小さいということである」と結論づけている。大竹はそれと同時に、「生涯所得の格差を代理する消費の格差の動きは、所得格差の動きと平行か、所得格差の格差よりも大きい。この点は、特に50歳未満の年齢層で顕著に観測される」という点も指摘している。

また、1995年から1998年という最近の変化については、厚生労働省『厚生労働白書』(2002年版)の分析も興味深い。同白書は、『所得再分配調査』の1996年調査時点における高齢者世帯とそれ以外世帯の比率を用いて、1999年調査時点のジニ係数を計算し直している。それによると、1995年から1998年にかけての当初所得ベースのジニ係数上昇のうち、3割程度が人口高齢化によって説明できるとされる²⁾。

一方、玄田(2002)(2003)は、『所得再分配調査』の個票に基づいて所得関数を推計するという手法により、若年世代と引退世代という世代間格差や、自営業と雇用者という就業形態間の格差が拡大傾向にあると結論づけている(比較時点は、玄田(2002)が1989年と1995年、玄田(2003)が1989年と1998年)。さらに玄田は、そうした格差拡大が税や社会保障など再分配政策によってむしろ強化されているとも指摘している。

ただし、以上の分析は、1990年代全体を通して見られる格差拡大のうち、どの程度が人口高齢化によって説明できるのかを客観的な数値で明示的に分析したものでは必ずしもない。本稿では、大竹、齊藤、岩本の各氏が試みたような手法を参考にして、格差拡大の要因分解を、1990年代をほぼカバーする期間を分析対象として行い、格差拡大に関する一般的な理解が妥当かどうかを調べる。次に、そうした所得格差拡大の背後にある再分配政策の特徴を分析する。

2 所得格差を示す指標

以下では、所得格差を示す指標として、格差拡大をグループ属性ごとに要因分解しやすいという性格を持つ、平均対数偏差(MLD : Mean Log Deviation)と対数分散(LV : Log Variation)の2つに注目する。そして、特定の社会的厚生関数を想定した上で、厚生経済学的な評価を下することができるアトキンソン指数(AI : Atkinson Index)も参考のため試算する。まず、それぞれの指標の考え方を簡単に整理しておこう。

いま、社会が n 世帯によって構成されるとし、第 k 世帯の所得を y_k 、社会全体の平均所得を \bar{y} とすると、平均対数偏差 MLD は、

$$MLD = \frac{1}{n} \sum_k \ln \left(\frac{\bar{y}}{y_k} \right) = \ln \bar{y} - \frac{1}{n} \sum_k \ln y_k$$

で定義される。平均対数偏差は、完全平等の時はゼロの値をとり、格差が拡大しているほど大きな値をとる。この平均対数偏差は、対数型の効用関数を想定した社会的厚生関数を念頭に置いて、所得格差の大きさを示したものと見える(後述)。

平均対数偏差は、その社会を構成する各グループの属性に応じて分解することができる。たとえば、世帯主の年齢に注目し、社会を m の年齢階層に分割して、第 j 年齢階層の平均所得、平均対数偏差、そして社会全体に占めるウェイトをそれぞれ \bar{y}_j 、 mld_j 、 α_j とおくと、簡単な計算により、

$$MLD = \sum_j \alpha_j mld_j + [\ln \bar{y} - \sum_j \alpha_j \ln \bar{y}_j] \\ = \sum_j \alpha_j mld_j + [\ln(\sum_j \alpha_j \bar{y}_j) - \sum_j \alpha_j \ln \bar{y}_j]$$

と書き直すことができる。右辺第1項が年齢階層内の格差、第2項が年齢階層間の格差を示す。

この平均対数偏差は、その2時点間における変化についても次のように要因分解できる。すなわち、第 t 時点における平均対数偏差を

$$MLD^t = MLD(\alpha^t, mld^t, \bar{y}^t)$$

という関数の形で表記すると(α^t , mld^t , \bar{y}^t は第 t 時点におけるそれぞれの値をベクトルで表記したものである)、平均対数偏差の2時点(第0時点および第1時点とする)間における変化 ΔMLD から、

$$\text{年齢階層内効果} = MLD(\alpha^0, mld^1, \bar{y}^0) \\ - MLD(\alpha^0, mld^0, \bar{y}^0)$$

$$\begin{aligned} \text{年齢階層間効果} &= MLD(\alpha^0, mld^0, \bar{y}^1) \\ &\quad - MLD(\alpha^0, mld^0, \bar{y}^0) \\ \text{年齢別人口効果} &= MLD(\alpha^1, mld^0, \bar{y}^0) \\ &\quad - MLD(\alpha^0, mld^0, \bar{y}^0) \end{aligned}$$

という形でそれぞれの効果を抽出できる。なお、この要因分解は線形ではなく、これら3つの効果が絡み合う部分が残ることに留意しておこう。

また、同じ時点における再分配政策の効果も、年齢階層内の格差と年齢階層間の格差の変化に分割することができる。すなわち、上記の式において、時点の上添え字を、改革前をBT、改革後をATと表記することにより、

$$\begin{aligned} \text{年齢階層内効果} &= MLD(\alpha, mld^{AT}, \bar{y}^{BT}) \\ &\quad - MLD(\alpha, mld^{BT}, \bar{y}^{BT}) \\ \text{年齢階層間効果} &= MLD(\alpha, mld^{BT}, \bar{y}^{AT}) \\ &\quad - MLD(\alpha, mld^{BT}, \bar{y}^{BT}) \end{aligned}$$

として計算できる。この場合の要因分解は線形であり、再分配政策の効果は、この2つの効果によって完全に説明できることになる³⁾。

一方、対数分散LVは、

$$LV = \frac{1}{n} \sum_k (\ln y_k - \overline{\ln y})^2$$

として定義され ($\overline{\ln y}$ は、所得の対数値の平均)、完全平等の時はゼロの値をとり、格差が拡大しているほど大きな値をとる。この対数分散も、その社会を構成する各グループの属性に応じて分解することができる。すなわち、各年齢階層における対数分散を lv_j とすると、

$$LV = \sum_j \alpha_j lv_j + [\sum_j \alpha_j (\overline{\ln y_j})^2 - (\sum_j \alpha_j \overline{\ln y_j})^2]$$

となる ($\overline{\ln y_j}$ は、第 j 階層に所属する世帯の所得の対数値の平均)。右辺第1項が年齢階層内の格差、第2項が年齢階層間の格差を示す。この対数分散も、平均対数偏差と同様に、2時点間における所得格差の要因分解、そして、同一時点における再分配政策の効果を客観的に推計できる⁴⁾。

本稿ではさらに、参考のためにアトキンソン指数も計算する。まず、各家計の効用関数が相対的危険回避度一定 (CRRA) であるとし、社会的厚生関数 W を

$$\begin{aligned} W &= \frac{1}{n} \sum_k \frac{y_k^{1-\epsilon} - 1}{1-\epsilon}, \epsilon \geq 0, \epsilon \neq 1; \\ W &= \frac{1}{n} \sum_k \ln y_k, \epsilon = 1 \end{aligned}$$

と定義する。ここで、もともと所得変動のリスクを回避したい度合いを示すパラメータ ϵ は、所得の不平等を回避したい度合いを示すものと読み替えることができる。その値が大きいくほど、分析者は所得の不平等を回避したいと判断していることになる。そこで、アトキンソン指数 AI は、

$$\begin{aligned} [(1-AI)\bar{y}]^{1-\epsilon} &= \frac{1}{n} \sum_k y_k^{1-\epsilon}, \epsilon \geq 0, \epsilon \neq 1; \\ \ln[(1-AI)\bar{y}] &= \frac{1}{n} \sum_k \ln y_k, \epsilon = 1 \end{aligned}$$

として計算される。この意味は次のように説明できる。まず、現実の所得分配に対応する社会的厚生の水準を、完全平等の所得分配で再現しようとするれば、各世帯にどれだけの所得を分配すればよいかを計算する。そして、その値が全世帯の平均所得をどの程度下回るかをアトキンソン指数として逆算し、不平等な所得分配によって発生した社会的な損失 (等価変分) を平均所得に対する比率で評価するわけである。

したがって、アトキンソン指数は、

$$\begin{aligned} AI &= 1 - \left[\frac{1}{n} \sum_k \left(\frac{y_k}{\bar{y}} \right)^{1-\epsilon} \right]^{\frac{1}{1-\epsilon}}, \epsilon \geq 0, \epsilon \neq 1; \\ AI &= 1 - \exp \left[\frac{1}{n} \sum_k \ln \left(\frac{y_k}{\bar{y}} \right) \right], \epsilon = 1 \end{aligned}$$

として算出される。特に、前述の平均対数偏差は、対数型の効用関数 ($\epsilon=1$) を想定したものであり、

$$AI = 1 - \exp(-MLD)$$

という式で、アトキンソン指数と関連づけることができる。

III データと試算結果

1 データ

本稿の分析のベースとなる所得は、『所得再分配調査』の1990年調査及び1999年調査で集計される、1989年、1998年における世帯ベースの当初所得と再分配所得である。このうち、当初所得は、雇用者所得、事業所得、農耕・畜産所

得、家内労働所得、家賃・地代、利子・配当金、雑収入及び私的給付（仕送り、企業年金、生命保険金、損害保険金などの合計額）の合計額として定義される。また、再分配所得は、この当初所得に社会保障給付（公的年金・生活保護などと医療の現物給付）を加え、税金と社会保険料を差し引いたものである。

このような形で定義される当初所得、再分配所得については、たとえば大竹（2003）が指摘しているように、所得格差を分析する上で問題がないわけではない。所得格差の度合いを各種の計数で示す場合も、これら以外の定義の所得に基づく、結果が大きく異なることが知られている。しかし、税制・社会保障制度の再分配効果を明示的に評価するために、本稿では当初所得と再分配所得を分析の対象とする。

ただし、分析に当たっては、松浦（2002）の指摘にしたがって、世帯主の職業等と所得・収入の回答との整合性に疑義のある家計を対象から外すことにした。具体的には、

- ①世帯主が職業ありと答えているにもかかわらず、雇用者所得、事業所得、農耕・畜産所得、家内労働所得、内職所得がすべてゼロとなっている家計、
- ②世帯主が雇用者と答えているにもかかわらず、雇用者所得がゼロとなっている家計、
- ③世帯主が自営業者と答えているにもかかわらず、事業所得がゼロとなっている家計、
- ④年金を受給していると答えているにもかかわらず、年金収入がゼロとなっている家計、
- ⑤可処分所得が負またはゼロとなっている家計、の5種類の家計（一部重複）を排除する。さらに、サンプル数がそもそも比較的少なく、上述のような家計の比率も高い、世帯主が25歳未満及び75歳以上の家計も排除する。その結果、サンプル数は、1989年が6,912世帯、1998年が6,058世帯となる（元のサンプルは、1989年が7,991世帯、1998年が8,856世帯）。

以上に加えて、次の2点を考慮する。第1に、IIで説明した平均対数偏差、対数分散、あるいはアトキンソン指数を計算する場合、所得がゼロの

世帯をどう処理するかという問題がある。大竹・齊藤（1999）のように、そうした世帯をサンプルから外すというのも1つの方法である。しかし、所得格差の様相やその変化を分析する上で問題がないとは言えない。西崎・山田・安藤（1998）は、所得が平均所得の1%値に満たない世帯については、その所得を平均所得の1%値に置き換えるという処理を行っているが、それでもバイアスが残る。そこで本稿では、所得ゼロの世帯の所得は1円とみなすことにした（対数値はゼロとなる）。ただし、この処理は上記①—⑤によるサンプル・クリーニングを経た世帯を対象として行い、サンプル全体の6%弱がその影響を受けることになる。

第2に、世帯ベースで所得を把握する場合、世帯人員の違いをどう処理するかという問題がある。本稿では、所得格差の分析でしばしば行われているように、世帯人員の平方根で世帯所得を除し、それを等価所得として分析する。ただし、そうした調整をしない原数値による計算結果も併せて示すことにする。

2 所得格差の変化とその要因分解

それでは、1989年と1998年の間に、所得格差がどのように変化したかを概観してみよう。ただし、年齢階層は5歳刻み（25-29歳、30-34歳、…、70-74歳）で処理する。

まず、表1は、所得格差の変化の様子を、平均対数偏差と対数分散によって要約したものである。所得については、いずれも原数値ベースと、等価所得ベースの両方を示している。等価所得ベースに注目すると、次の2点を指摘できる。第1に、平均対数偏差と対数分散のいずれにおいても、当初所得で見ると1990年代を通して所得格差が拡大したことが確認される。等価所得・当初所得の場合、平均対数偏差は26.7%、対数分散も34.5%上昇している。ただし、再分配所得で見ると格差拡大の傾向はそれほど明確でなく、対数分散はむしろ若干低下している。

第2に、当初所得の格差拡大の要因分解をIIで説明したような手法で行うと、年齢別人口効果はかなり大きいことが分かる。等価所得の場合、平

表1 所得格差の変化とその要因分解 (1989年→1998年)

平均対数偏差		(対象年齢：25-74歳)					
		1989年 (A)	1998年 (B)	不平等の変化幅 (C) = (B) - (A)	年齢階層内効果 [% of (C)]	年齢階層間効果 [% of (C)]	年齢別人口効果 [% of (C)]
当初所得	原数値	0.593	0.737	0.144 (変化率：24.3%)	-0.004 [-3.0%]	-0.023 [-15.8%]	0.126 [87.3%]
	等価所得	0.542	0.687	0.145 (変化率：26.7%)	0.005 [3.6%]	-0.015 [-10.4%]	0.114 [79.1%]
再分配所得	原数値	0.234	0.240	0.005 (変化率：2.3%)	-0.009	-0.007	0.024
	等価所得	0.194	0.201	0.007 (変化率：3.8%)	-0.001	0.004	0.009
対数分散		(対象年齢：25-74歳)					
		1989年 (A)	1998年 (B)	不平等の変化幅 (C) = (B) - (A)	年齢階層内効果 [% of (C)]	年齢階層間効果 [% of (C)]	年齢別人口効果 [% of (C)]
当初所得	原数値	2.820	3.691	0.872 (変化率：30.9%)	-0.010 [-1.2%]	0.157 [18.0%]	0.654 [75.0%]
	等価所得	2.486	3.342	0.857 (変化率：34.5%)	0.039 [4.6%]	0.157 [18.3%]	0.581 [67.8%]
再分配所得	原数値	0.573	0.532	-0.041 (変化率：-7.2%)	-0.066	0.000	0.040
	等価所得	0.458	0.432	-0.026 (変化率：-5.6%)	-0.038	0.001	0.022

注) 等価所得ベースにおける不平等度の寄与率分解は、変化幅が小さいので表示していない。

平均対数偏差で見ると79.1%が年齢別人口効果によって説明される。その一方で、年齢階層内効果で説明できる部分はわずかであり、年齢階層間効果はむしろ全体の格差縮小に寄与している。対数分散で見ると、年齢階層間効果は格差拡大の方向に働いているが、それでも年齢別人口効果が格差拡大の67.8%を説明している。

表2は、参考のためにアトキンソン指数の変化を示したものである。ここでは、所得格差の回避度を示すパラメータ ϵ として、しばしば用いられる0.5と想定した場合(上段)と、平均対数偏差と関連づけることができる1と想定した場合(下段。平均対数偏差の計算と対応)に分けて計算結果を示している。ここでも、アトキンソン指数が上昇しており、1990年代を通して格差が拡大したことが確認される。

以上の点は先行研究の結果と整合的であるが、マクロ的な格差拡大の背景を年齢階層別の変化に注目して推察してみよう。表3は、1989年から

表2 アトキンソン指数の変化 (1989年→1998年)

$\epsilon=0.5$ の場合		(%、%ポイント)		
		1989年 (A)	1998年 (B)	不平等の変化幅 (C) = (B) - (A)
当初所得	原数値	17.0	19.5	2.5
	等価所得	16.1	18.6	2.6
再分配所得	原数値	10.4	10.5	0.1
	等価所得	8.9	9.4	0.5
$\epsilon=1$ の場合				
		1989年 (A)	1998年 (B)	不平等の変化幅 (C) = (B) - (A)
当初所得	原数値	44.7	52.2	7.4
	等価所得	41.8	49.7	7.8
再分配所得	原数値	20.9	21.3	0.4
	等価所得	17.6	18.2	0.6

1998年にかけての変化を年齢階層ごとに整理したものである。この表からまず分かるように、世帯主が60歳以上の世帯の全体に占める比率は、1989年の23%から1998年には30%に高まって

表3 年齢階層別に見た所得状況の変化

世帯主の年齢	25-39歳	40-59歳	60-74歳
世帯構成比(%)			
1989年	24.5	52.5	23.0
1998年	23.2	46.8	30.0
当初所得の相対比(40-59歳=100, 等価所得ベース)			
1989年	75.6	100.0	63.2
1998年	77.4	100.0	54.3
所得格差(平均対数偏差, 等価所得ベース)			
1989年	0.127	0.267	1.535
1998年	0.171	0.257	1.645
[1989年→98年の変化率]	[34.0%]	[-3.6%]	[7.2%]

いる。所得格差拡大のかなりの部分が年齢別人口効果で説明できる背景には、こうした事情がある。

さらに、この表からは、若年層の経済状況について次の2点も分かる。第1に、若年層の所得が相対的に低下しているという傾向は見られない。実際、当初所得・等価所得ベースで見ると、40-59歳の壮年層の平均所得を100としたときの25-39歳層の平均所得は、1989年の75.6から1998年には77.4へと幾分高まっている。しかし、若年層の所得環境が失業増加やフリーター化によって悪化しているという見方も有力である。最近では若年層が親と同居する傾向も高まっており⁹⁾、本稿のように世帯主の年齢に注目した世帯ベースの分析では、若年層の所得状況の変化を十分把握できていないと考えられる。第2に、若年層内部における格差拡大が注目される。当初所得・等価所得ベースで見ると、25-39歳層の平均対数偏差は1989年の0.127から1998年には0.171へと34%上昇している。40-59歳ではこの値がむしろ低下し、60-74歳での上昇も7.2%にとどまっていることを考えれば、若年層の格差拡大は今後注視すべきポイントと言える。

3 再分配政策の効果

それでは、税・社会保障など再分配政策が実施された後の再分配所得に目を移そう。表1及び表2で示したように、再分配所得の格差は1990年代を通じて目だって拡大していない。再分配政策が、格差拡大の是正に貢献したことがここから推

察される。

表4は、そうした再分配政策の効果を、1989年と1998年の各年において、年齢階層内効果と年齢階層間効果に分解した結果を示したものである。いずれの時点でも、再分配政策のかなりの部分は年齢階層内格差の是正に貢献しているが、2時点と比較すると、年齢階層内より年齢階層間の格差是正のウェイトが幾分高まっていることが分かる。たとえば、等価所得ベースで平均対数偏差を見ると、当初所得から再分配所得へのその値の縮小のうち、年齢階層間効果の占める比率は、1989年の5.4%から1998年には9.8%に高まっている。同様の傾向は、対数分散についても確認できる。

再分配政策の役割が、年齢階層内より年齢階層間の格差縮小にそのウェイトを高めつつあるという傾向——それは1980年代を分析対象とした大竹・齊藤(1999)でも確認された点でもある——には、やむを得ない面もある。とりわけ現行の社会保障制度は、若年層から高齢層への所得移転をかなりの程度伴うため、人口高齢化が進むと年齢間での再分配効果を自ら強めることになるからである。

ただし、再分配政策の効果を、このように年齢階層内効果と年齢階層間効果という形で二分することは、幾分ミスリーディングでもある。現行の再分配政策の年齢階層内効果は、若年層・壮年層それぞれの内部における所得格差の是正より、高齢層内部の所得格差の是正という側面を強く持っている。実際、再分配政策の効果を年齢階層別に見た表5を見ると、1998年では再分配政策によって平均対数偏差は0.486縮小し、そのうち年齢階層内効果は0.438を説明するが、60-75歳層での格差縮小効果の寄与度は0.396に達している。こうした高齢層内部における格差是正は、世代間の所得移転にもたらされた面が大きい。表5の下端からも分かるように、公的年金を中心とする若年層からの所得移転によって高齢層の所得が平均的に上昇し、それによって高齢層内部の格差が相対的に縮小するからである。したがって、現行の再分配政策に年齢階層内の格差を縮小する効果が

表4 再分配政策の寄与度分解

平均対数偏差

		当初所得 (D)	再分配所得 (E)	不平等の変化幅 (F) = (E) - (D)	年齢階層内効果 [% of (F)]	年齢階層間効果 [% of (F)]
原数値	1989年	0.593	0.234	-0.359	-0.340 [94.7%]	-0.019 [5.3%]
	1998年	0.737	0.240	-0.497	-0.454 [91.3%]	-0.043 [8.7%]
等価所得	1989年	0.542	0.194	-0.348	-0.329 [94.6%]	-0.019 [5.4%]
	1998年	0.687	0.201	-0.486	-0.438 [90.2%]	-0.047 [9.8%]

対数分散

		当初所得 (D)	再分配所得 (E)	不平等の変化幅 (F) = (E) - (D)	年齢階層内効果 [% of (F)]	年齢階層間効果 [% of (F)]
原数値	1989年	2.8196	0.5729	-2.247	-1.576 [70.1%]	-0.671 [29.9%]
	1998年	3.6914	0.5319	-3.160	-2.083 [65.9%]	-1.077 [34.1%]
等価所得	1989年	2.4857	0.4579	-2.028	-1.441 [71.1%]	-0.586 [28.9%]
	1998年	3.3424	0.4323	-2.910	-1.935 [66.5%]	-0.975 [33.5%]

表5 再分配政策の年齢階層別効果 (1998年, 等価所得ベース)

平均対数偏差の変化幅 (当初所得→再分配所得)

世帯主の年齢	不平等の変化幅	年齢階層内効果	年齢階層間効果
25-39歳	0.023	-0.008	0.031
40-59歳	0.022	-0.034	0.056
60-74歳	-0.531	-0.396	-0.134
全体	-0.486	-0.438	-0.047

参考：平均所得 (万円)

世帯主の年齢	当初所得	再分配所得
25-39歳	359	320
40-59歳	464	419
60-74歳	252	375
全体	376	383

あるとしても、そのかなりの部分は実質的に年齢階層間の所得移転によってもたらされたものと言える。

IV ま と め

本稿では、『所得再分配調査』の個票に基づき、

1990年代における所得格差の変化やその背景を概観した。得られた主要な結論は、以下の通りである。まず、1990年代における所得格差の動向については、先行研究の分析結果と同様に、格差の拡大傾向が見られること、そしてその格差拡大のかなりの部分が人口高齢化によって説明できることが確認された。ただし、若年層で格差がかな

り拡大しており、今後の動向を注視する必要がある。また、税制・社会保障制度を再分配政策としてまとめて見た場合、年齢階層間での再分配効果の比重がやや高まっていることが分かる。この背景にも人口高齢化が働いているが、年齢階層内の再分配効果についても、それが顕著な形で発揮されるのは高齢層においてであるという点に注目すべきである。

なお、次のような点が今後の研究課題として残っている。まず、1980年代と1990年代において、格差拡大やその要因がどのように異なっているかをチェックすることが、すぐに思いつくテーマとして挙げられる。また、本稿の分析対象となっているのは年間所得であるが、格差拡大の変化やその要因を分析するためには、本来なら生涯所得に注目しなければならない。Oshio (forthcoming) は、生涯所得に注目して公的年金の世代内再分配効果を『所得再分配調査』に基づいて大雑把に試算しているが、日本ではパネル・データが利用可能でないため実証分析はかなり難しい。大竹・齊藤(1996)やOhtake and Saito (1998)は生涯所得格差を代理するものとして消費格差に注目しているが、参考にするべき分析手法と言える。それ以外の方法として、各時点のクロスセクションデータをつなぎ合わせ、擬似パネル・データを作成することにより、生涯所得ベースの所得格差の変化や再分配政策のあり方を検討することも考えられる。

平成 16 年 3 月投稿受理

平成 16 年 8 月採用決定

謝 辞

本稿で使用した『所得再分配調査』の個票は、厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「家族構造や就労形態等の変化に対応した社会保障のあり方に関する総合的研究」(主任研究者:寺崎康博・東京理科大学教授)において目的外使用申請を行い、厚生労働省政策統括官の承認を得て小塩が再集計したものである(政発第1104001号)。また、本稿の作成に当たり、厚生労働省の稲垣誠一、西岡 隆の両氏、国立社会保障・人口問題研究所の府川哲夫、大石亜希子の両氏、そして本誌レフェリー及び編集部

から貴重なコメントをいただいた。さらに、文部科学省科学研究費特定領域 603「世代間利害調整プロジェクト」による財政支援の一部を受けた。関係者に深く感謝する。

注

- 1) この点は、対象期間を1994年までとしている西崎・山田・安藤(1998)でも指摘されているところである。
- 2) 同白書はさらに、単身世帯や核家族世帯など世帯構造を1996年調査時点で固定してジニ係数を計算し直すことにより、格差拡大の約7割が世帯構造の変化によって説明できると指摘している。
- 3) 以上の手法については、対数分散の場合について説明した大竹・齊藤(1999)参照。
- 4) 対数分散とよく似た発想に基づく、所得格差を示す指標として平方変動係数(SCV: Squared Coefficient of Variation)がある。ただし、平方変動係数は、所得格差を世帯属性よりもむしろ所得源泉に注目して要因分解するのに適している。
- 5) 実際、年齢を1歳刻みないし5歳刻みで同様のグラフを描くと、世帯主が30歳代前半から40歳代前半の世帯のウェイトが大きく低下していることが確認できる。これは、人口高齢化だけでなく、比較的若年の世代における世帯構造の変化が、所得格差の変化に影響している可能性を示唆するものである。

参考文献

- 岩本康志(2000)「ライフサイクルから見た不平等度」, 国立社会保障・人口問題研究所編『家族・世帯の変容と生活保障機能』, 東京大学出版会, pp. 75-94。
- 大竹文雄(1994)「1980年代の所得・資産分配」『季刊理論経済学』第45巻第5号, pp. 385-402。
- (2003)「所得格差の拡大はあったのか」, 樋口美雄・財務省財務総合政策研究所編著『日本の所得格差と社会階層』, 日本評論社, pp. 3-19。
- ・齊藤 誠(1996)「人口高齢化と消費の不平等度」『日本経済研究』第33号, pp. 11-35。
- (1999)「所得格差化の背景とその政策的含意—年齢階層内効果, 年齢階層間効果, 人口高齢化効果—」『季刊社会保障研究』第35巻第1号, pp. 65-75。
- 玄田有史(2002)「見過ごされた所得格差—若年世代 vs. 引退世代, 自営業 vs. 雇用者」『季刊社会保障研究』第38巻第3号, pp. 199-211。
- (2003)「劣化する若年と自営業の所得構造」, 樋口美雄・財務省財務総合政策研究所編著

- 『日本の所得格差と社会階層』, 日本評論社, pp. 145-168。
- 厚生労働省 (2002) 『厚生労働白書』 (2002年版)。
- 橋本俊詔 (1998) 『日本の経済格差』, 岩波書店。
- 西崎文平・山田 泰・安藤栄祐 (1998) 『日本の所得格差』, 経済企画庁経済研究所。
- 舟岡史雄 (1999) 「日本の所得格差についての検討」『経済研究』第52巻第2号, pp. 117-131。
- 松浦克己 (2002) 「日本における分配問題の概観」, 宮島 洋・連合総合生活開発研究所編著『日本の所得分配と格差』, 東洋経済新報社, pp. 25-48。
- Ohtake, F. and M. Saito (1998), "Population aging and consumption inequality in Japan," *The Review of Income and Wealth*, Ser. 44, No. 3, pp. 361-381.
- Oshio, T. (forthcoming), "Social security and intragenerational redistribution of lifetime income in Japan," *The Japanese Economic Review*.
- (おしお・たかし 神戸大学大学院助教授)